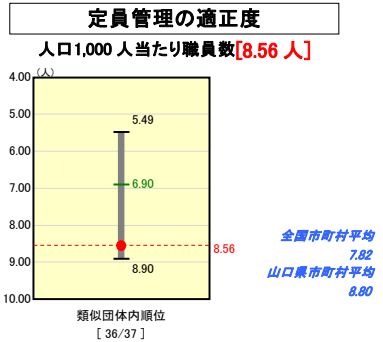
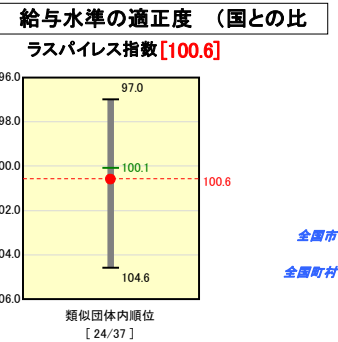
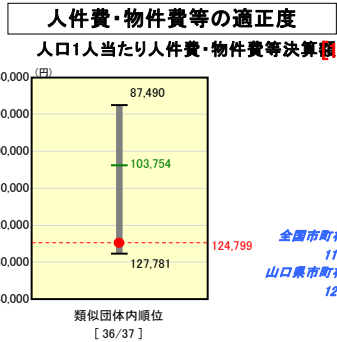
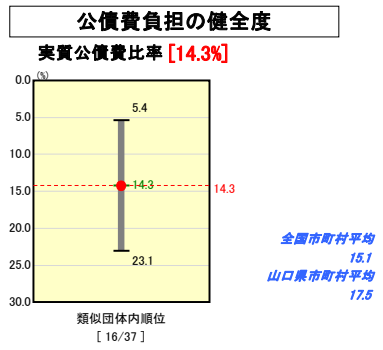
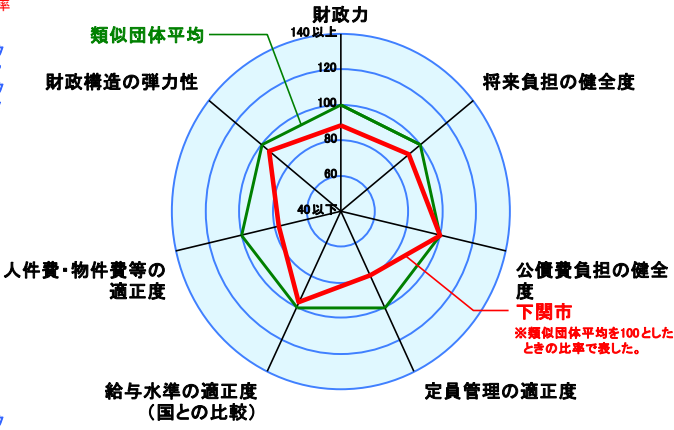
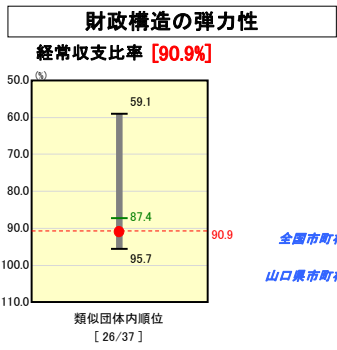
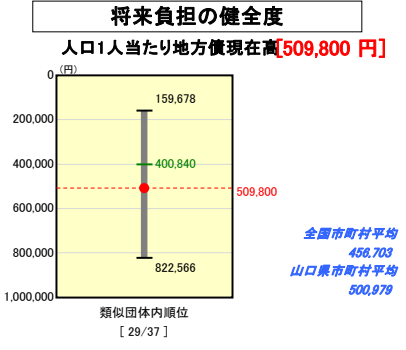
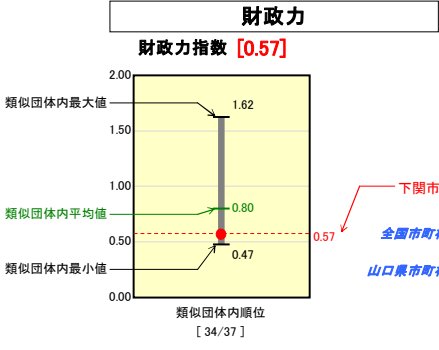


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

山口県 下関市

人口	287,810	人(H19.3.31現在)
面積	715.89	km ²
歳入総額	118,886,234	千円
歳出総額	115,328,408	千円
実質収支	3,350,634	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:
景気の回復基調により個人・法人税関係は増加傾向で、本市においては前年度より若干好転しているものの、類似団体では平均を大きく下回っている。今後も、大幅な増収は見込めないため、定員適正化計画に伴う職員数の削減による人件費の削減(5年間で5.7%減)や、投資的経費を抑制するなど、歳入の徹底した見直しを実施するとともに、市税の徴収率の向上対策(5年間で3.7%の向上)を中心とする歳入確保に努める。

経常収支比率:
公債費充当一般財源や他会計繰出金・退職手当の増等により前年度比で1.3ポイント悪化している。類似団体平均に比べても高い水準にある。現在、定員適正化計画による人件費の削減、事務事業の徹底した見直しなど行政改革への取組を通じて、経常的経費の効率化に努めている。

人口1人当たり人件費、物件費等決算額:
類似団体平均に比べ高くなっているが、前年度比では好転している。現在、集中改革プランに伴うコスト削減を図っている最中であり、今後も行政運営の効率化を図り、更なる経費節減に努める。

ラスパイレズ指数:
類似団体平均を若干上回っているが、国や民間との比較を行い、給与水準が高い場合は昇給延伸等の措置をとる。また、併せて住民に理解を得られない手当の抜本的見直しを行う。

人口1人当たり地方債現在高:
大型事業の実施により類似団体平均に比べて高い水準にあり、また、今後も合併に伴う新庁舎建設事業等、大型事業の実施に伴う起債発行の増が見込まれるところであるが、事業の適切な取捨選択により地方債発行を極力抑制し、繰上償還による現償高の縮減を図るなど、財政の健全化に努める。

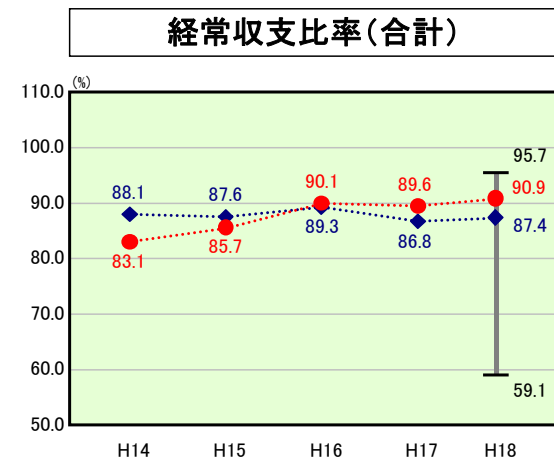
実質公債費比率:
過去からの起債抑制策により類似団体平均であるが、今後とも事業の適切な取捨選択を行い、引き続き現在の水準を維持できるよう努力する。

人口1,000人当たり職員数:
平成17年2月の合併により一時的に増加したが、定員適正化計画に沿って、平成18年4月1日から平成23年4月1日までの定員について、国家公務員における定員削減率と同様の5.7%以上を目標とし、平成23年4月1日時点で199名の職員(公営企業等会計区分の職員含む)を削減する。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

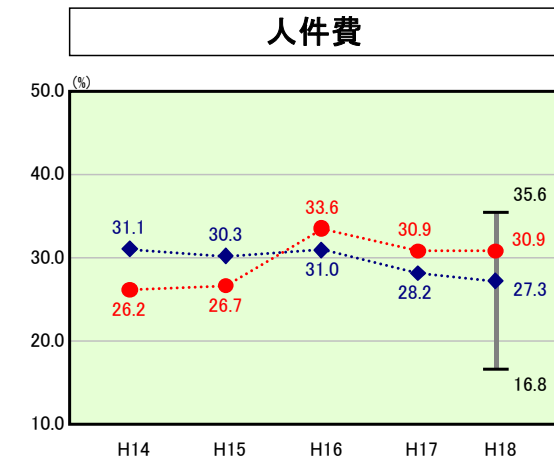
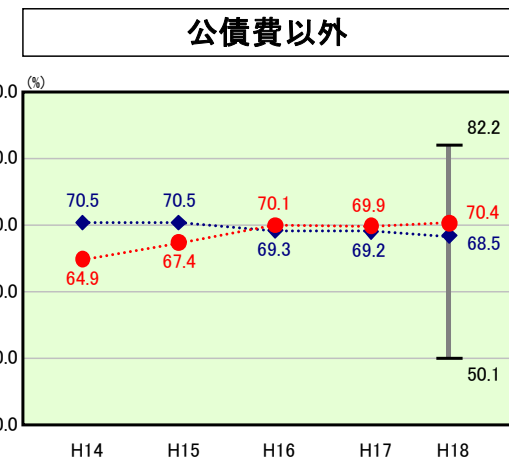
山口県 下関市

経常収支比率の分析

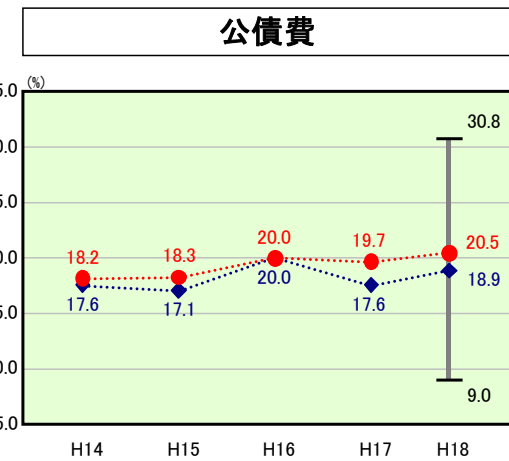
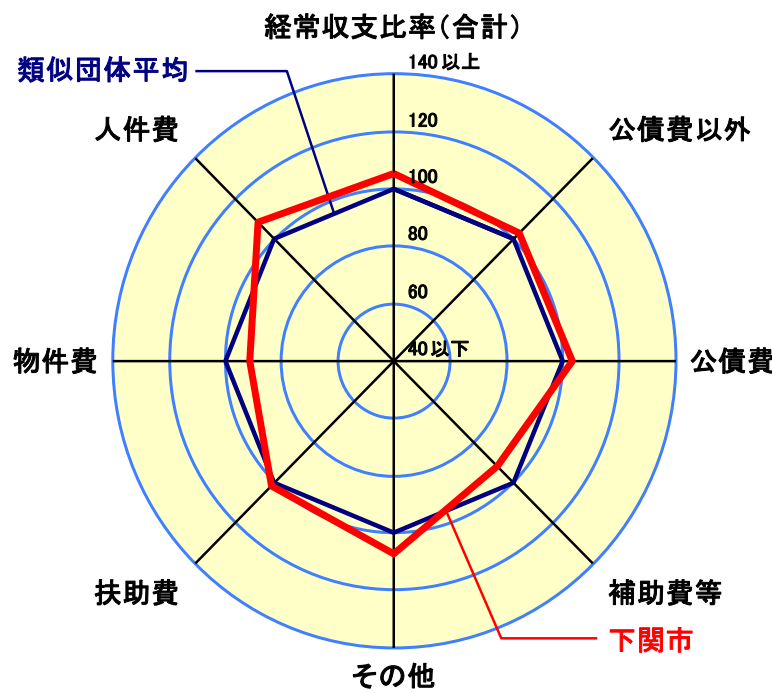


当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 T
類似団体最小値 L

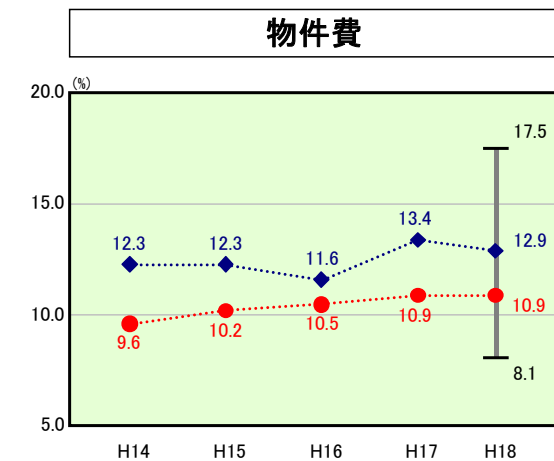
人口 287,810人(H19.3.31現在)
面積 715.89 km²
歳入総額 118,886,234千円
歳出総額 115,328,408千円
実質収支 3,350,634千円



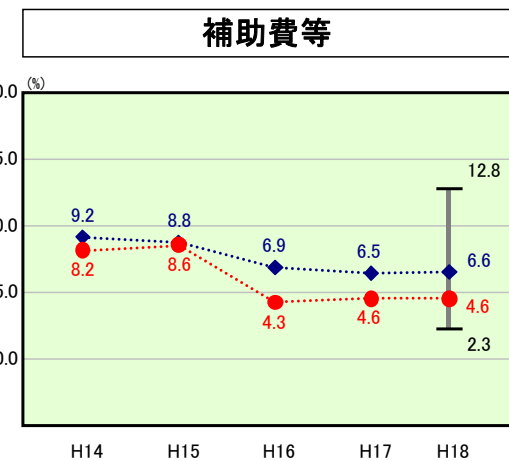
H18 類似団体内順位 31/37
全国市町村平均 28.2
山口県市町村平均 30.1



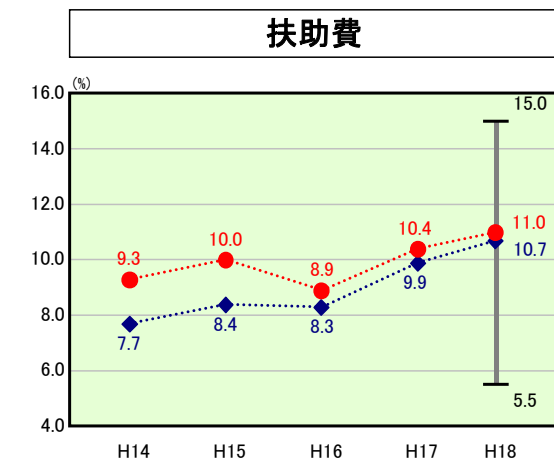
H18 類似団体内順位 27/37
全国市町村平均 70.5
山口県市町村平均 70.0



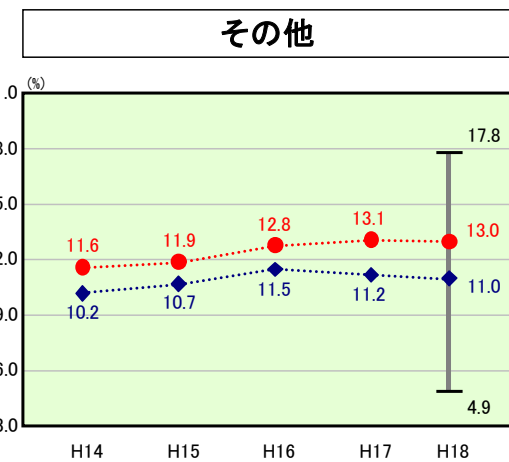
H18 類似団体内順位 8/37
全国市町村平均 12.9
山口県市町村平均 10.9



H18 類似団体内順位 9/37
全国市町村平均 10.2
山口県市町村平均 7.6



H18 類似団体内順位 23/37
全国市町村平均 8.6
山口県市町村平均 8.4



H18 類似団体内順位 29/37
全国市町村平均 10.6
山口県市町村平均 13.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
平成17年2月の合併により一時的に増加し、定員適正化計画に沿って職員により人件費削減を行っているが、退職手当の増加により前年と同率となり、類似団体平均を3.6%上回っている。現在、平成18年4月1日から平成23年4月1日までの定員について、国家公務員における定員削減率と同様の5.7%以上を目標とし、平成23年4月1日時点で199名の職員(公営企業等会計区分の職員含む)を削減する。

物件費:
類似団体平均に比べ低くなっているが、比率は微増傾向にある。現在、集中改革プランに伴うコスト削減を図っている最中であり、今後も行財政運営の効率化を図り、経費節減に努める。

扶助費:
中核市移行や、国庫補助金の一般財源化に伴い、類似団体平均を0.3%上回っている。今後も基準の適正化による抑制に努める。

公債費:
公債費の増加及び公債費充当特定財源の減により、類似団体平均を1.6%上回っている。今後の大型事業による起債借入により、公債費の増大が懸念されるが、繰上げ償還及び借換による元利償還金の抑制・縮減に努める。

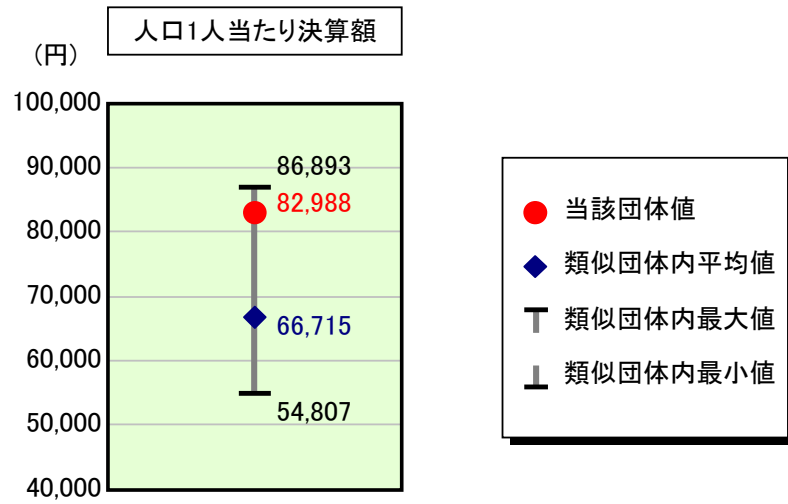
補助費等:
類似団体平均より2.0%下回っているが、今後においても補助金等の交付に関して見直しや廃止を行い適正執行に努める。

その他:
他会計繰出金の基準内繰出の増額により、類似団体と比較高い水準にある。特別会計の財政健全化を図り繰出金による普通会計の負担減に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

山口県 下関市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



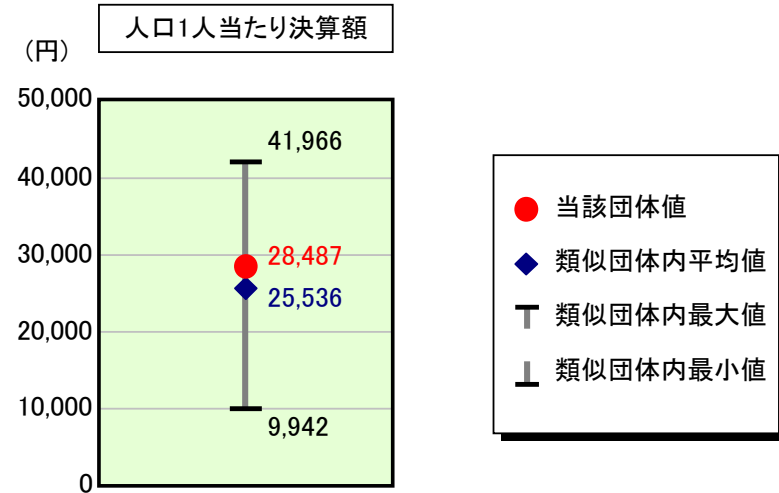
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	23,480,432	81,583	66,680	22.4
賃金(物件費)	234,875	816	2,130	▲ 61.7
一部事務組合負担金(補助費等)	40,007	139	1,126	▲ 87.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	444,735	1,545	664	132.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	850,643	2,956	1,936	52.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	391,574	1,361	1,453	▲ 6.3
▲退職金	▲ 1,557,423	▲ 5,411	▲ 7,276	▲ 25.6
合計	23,884,843	82,988	66,715	24.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.56	6.90	1.66
ラスパイレス指数	100.6	100.1	0.5

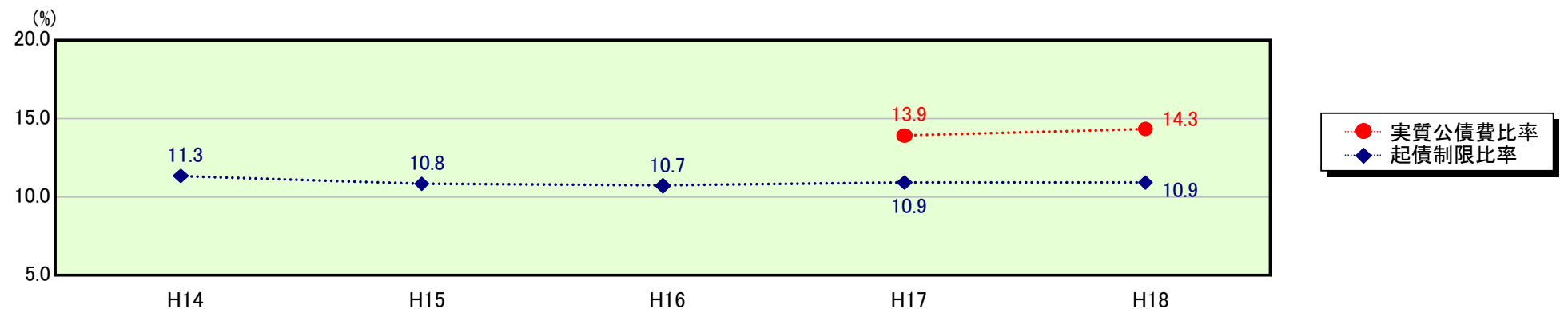
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	13,890,631	48,263	40,676	18.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	61	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,438,223	15,421	12,112	27.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	46,295	161	537	▲ 70.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	263,491	916	1,385	▲ 33.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 10,439,767	▲ 36,273	▲ 29,247	24.0
合計	8,198,873	28,487	25,536	11.6

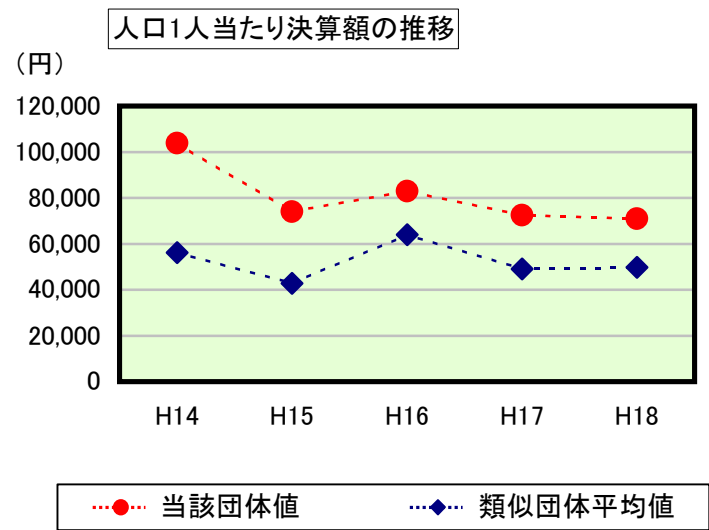
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

山口県 下関市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	25,573,077	103,837	23.2	56,099	▲ 13.8	37.0
うち単独分	9,623,957	39,077	21.7	33,553	▲ 5.8	27.5
H15	18,124,665	73,975	▲ 28.8	42,755	▲ 23.8	▲ 5.0
うち単独分	7,312,182	29,844	▲ 23.6	26,207	▲ 21.9	▲ 1.7
H16	24,155,231	82,865	12.0	63,978	49.6	▲ 37.6
うち単独分	13,206,340	45,305	51.8	41,880	59.8	▲ 8.0
H17	21,049,497	72,493	▲ 12.5	49,058	▲ 23.3	10.8
うち単独分	8,924,199	30,735	▲ 32.2	32,327	▲ 22.8	▲ 9.4
H18	20,432,869	70,994	▲ 2.1	49,738	1.4	▲ 3.5
うち単独分	11,596,509	40,292	31.1	31,851	▲ 1.5	32.6
過去5年間平均	21,867,068	80,833	▲ 1.6	52,326	▲ 2.0	0.4
うち単独分	10,132,637	37,051	9.8	33,164	1.6	8.2